

退職給付会計に関する事項

1. 退職給付制度の概要

- (1) 退職金規程に基づく「退職一時金制度」
- (2) 厚生年金保険法に基づく「全国信用金庫厚生年金基金」に加入

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区 分	金 額	
	令和6年度	令和7年度
退職給付債務 (A)	3,895,748	3,401,596
年金資産 (B)	3,611,289	3,771,396
前払年金費用 (C)	—	—
未認識過去勤務費用 (D)	△ 378,392	△ 324,336
未認識数理計算上の差異 (E)	499,859	△ 152,344
その他（会計基準変更時差異の未処理額） (F)	—	—
退職給付引当金（A－B－C－D－E－F）	162,991	106,881

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区 分	金 額	
	令和6年度	令和7年度
勤務費用 (A)	272,981	255,189
利息費用 (B)	19,384	18,678
期待運用収益 (C)	△ 75,824	△ 86,670
過去勤務費用の費用処理額 (D)	△ 54,056	△ 54,056
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	55,788	77,996
会計基準変更時差異の費用処理額 (F)	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等） (G)	—	—
退職給付費用（A＋B＋C＋D＋E＋F＋G）	218,274	211,137

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	摘 要	
	令和6年度	令和7年度
(1) 割引率	0.10%～1.86%	0.94%～4.24%
(2) 長期期待運用収益率	2.00%	2.40%
(3) 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準（平均ポイント比例）	
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	10年（発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する）	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	